

令和5年度

教職課程

自己点検・評価報告書

共栄大学

令和6年5月

共栄大学 教職課程認定学部・学科一覧

- ・教育学部（教育学科）

大学としての全体評価

共栄大学教育学部は、2011(平成 23)年の設置から、教育理念を貫くことを重視し、教育の質を向上させるための積極的な取り組みを行ってきた。教員養成の一環として、専門的な学問基盤と実践的な教育手法の両面で教育者の育成に努め、教員採用試験においても着実にその結果を伸ばしてきた。

本報告書の作成にあたり、教職員のそれぞれが持つ、学内の暗黙知を形式知化することが出来た。また、本報告書は、教職課程の自己点検・評価の実施及びその結果の公表が義務化されたことに伴い作成したものであるが、本報告書の内容を公表することで、地域におけるステークホルダーとの理解や信頼を促し、連携を強化し、変化する社会ニーズに応えつつ、教職課程のさらなる発展や改善に期待したい。さらには、情報を共有化することで、教職員の連携・協力を推進し、個々の学生に合わせた多様なキャリアの形成を図っていききたい。

結びに、本報告書の作成にあたり、ご協力をいただいた教職員や関係者の皆さまに、心から感謝を申し上げます。

共栄大学

学長 平林信隆

令和5年度

教職課程

自己点検・評価報告書

令和6年5月

共栄大学教育学部

目次

I	教職課程の現況及び特色	1
II	基準領域ごとの教職課程自己点検・評価	2
	基準領域1 教職課程に関わる教職員の共通理解に基づく協働的な 取り組み	2
	基準領域2 学生の確保・育成・キャリア支援	7
	基準領域3 適切な教職課程カリキュラム	11
III	総合評価	17
IV	「教職課程自己点検評価報告書」作成プロセス	19
V	現況基礎データ一覧	20

I 教職課程の現況及び特色

1 現況

- (1) 大学名：共栄大学 教育学部
- (2) 所在地：埼玉県春日部市内牧 4158
- (3) 学生数及び教員数

(令和4年5月1日現在)

学生数： 教職課程履修 503名／学部全体 513名

教員数： 教職課程科目担当（教職・教科とも）20名／学部全体 20名
（専任）

2 特色

学校法人共栄学園の「知育、徳育、体育の三位一体の調和のある全人的な人材の育成」という建学の理念の下、本学教育学部では、豊かな教養・市民性の涵養と、教師・社会人としての「生きる力」、その構成要素としての「実践力」「教育力」「人間力」の形成を教育理念としている。小学校教諭、幼稚園教諭の育成を主とした学部であることから、入学者全員が教職課程を履修することを前提としており、教職課程の科目のすべてが学位プログラムに組み込まれ、カリキュラム全体として教育理念の実現を目指すものとなっている。

本学の教職課程は比較的小規模であるため、それを活かした教職課程の組織化と運営を図っている。すなわち、学部内部で研究者教員と実務家教員及び事務職員によって組織される委員会が中心的に教職課程運営に関わるが、そこで企画・決定された具体的な取り組みについては、全教職員が協働して関わることで、そこで見出された課題を共有することができる。また、学生に対しては全履修科目について「履修カルテ」でのふりかえりを実施しており、その内容を踏まえ、定期的にアドバイザー教員との面談を行っている。

学生の学びとしては、1年次のうちから継続的に学校現場での経験を積むことができる機会を設けている。入学後まもない時期からの現場経験は学生自身が自己の適性を把握するための良い機会でもあり、キャリア教育の一環としても効果的である。

II 基準領域ごとの教職課程自己点検評価

基準領域 1 教職課程に関わる教職員の共通理解に基づく協働的な取り組み

基準項目 1-1 教職課程教育の目的・目標の共有

〔現状〕

本学教育学部は、小学校教諭、幼稚園教諭の課程をおく教員養成を主たる目的とする学部であり、「卒業認定・学位授与の方針」及び「教育課程編成・実施の方針」においても、教職課程教育の目的・目標が含まれている（資料 1-1-1）。

それらの方針を個々の教員が意識すべく、シラバスにおいて、担当する科目ごとに「教育の基礎理論」、「対人関係」に加え、「教職への意欲・態度」という観点から具体的な到達目標を示すとともに、それがディプロマポリシーのどの要素と対応するのかという点についても明記している。また必修科目については、教員相互にシラバスチェックを行っている（資料 1-1-2、資料 1-1-3）。

また、個々の教員の取り組み並びに教職課程に関わる各担当部署の取り組みを相互に確認・共有しあう機会として、全学で実施される FD・SD 研修のみならず、教授会後の時間を利用して教育学部独自で教職課程に特化したプチ FD 研修を実施している（資料 1-1-4）。

教職員間で共有されている上記事項は、毎年度作成される『修学ガイドブック』によって学生に周知される。ガイドブックについては、「抽象から具体」という流れで、学生に理解しやすいように作成されている。また、それら個々の担当する科目が学部教育や教職課程教育のどこに位置付くものであるか、カリキュラムポリシーのどの要素と対応するのかを一覧表に示し通年掲示をすることにより、相互の科目の関連性や各自の学びの過程を意識しながら学修を重ねていくことを可能にしている（資料 1-1-5）。これらの事柄は、年度当初のオリエンテーションの際に、教職課程教育の目的・目標や目指すべき教師像を踏まえた履修指導や履修カルテ活用についての説明と共に学生に周知されている（資料 1-1-6）。

学修成果については、ポータルサイト上に「履修カルテ」として一元化し、教職科目以

外の科目も含めた学修を通して身につけた資質・能力を可視化している。なかでも、「資質評価」という欄を設け、教員になるために必要な資質能力の指標ごとに対応科目を示した上で、それらの履修状況・結果（成績）に対して学生に自己評価をさせている。すなわち、どの科目の内容が、教職を目指す上で必要な資質能力の指標のいずれに対応しているのか、それらの科目の到達目標に自分がどの程度届いているのか、その時点での自分の課題は何かということを確認できるということである。さらに、学生の自己評価に対しては担当教員（アドバイザーもしくはゼミ担当教員）からフィードバックがなされている（資料 1-1-7）。

〔優れた取組〕

前回点検・評価時の課題として、教職員間での教職課程の目的・目標の共有化のための手段は講じているものの、実際の作業は個々の教員に委ねている側面もあるため、教授会やFD研修の機会を利用して、さらなる共有を図っていく必要があることを挙げたが、この点については、前述したように、全学で実施されるFD・SD研修に加え、教育学部独自で事務局と協力して教職課程に特化したプチFD研修（通称）を実施している。内容としては、教職課程自己点検・評価の具体的内容の共有とそれに基づく情報提供の依頼、前年度の入試分析結果と見通しについての報告、退学の現状についての調査報告、幼稚園・小学校教育実習の報告等々である。これまでも、それぞれの内容に対応する部局、委員会、部会等の会議報告書という形式での情報共有はなされていたが、それらの情報を改めて研修の場で報告をしあうことでよりいっそう教職課程の目的・目標の共有化を図っている（資料 1-1-4）。

〔改善の方向性・課題〕

前回点検・評価時の課題として、一部科目とディプロマポリシーとの対応関係が不明確であることを挙げたが、この点については拙速な判断・対応は控えるべきであると考えため、引き続き検討を重ねていく。必要によっては、ディプロマポリシー自体の改定も視野に入れている。また、教職課程の目的・目標のさらなる共有化の必要性については、専任教職員間のみ対応に留まってしまったため、非常勤講師等への周知については、今後

取り組んでいくこととする。

一方、遠隔授業が進む中で学生がデジタル資料などの扱いに慣れてきている実情があるため、学生への周知の方法として、ポータルサイト等のさらなる活用も検討していく必要があると考える。

<根拠となる資料・データ等>

- ・ 資料 1-1-1 2022 年度修学ガイドブック p.28 (教育目標)

- ・ 資料 1-1-2 シラバス (例)

https://portal.kyoei.ac.jp/aa_web/syllabus/se0020.aspx?me=EU&opi=se0010

- ・ 資料 1-1-3 2023 年度シラバスチェック について (依頼)

- ・ 資料 1-1-4 FD・SD 研修一覧

- ・ 資料 1-1-5 共栄大学教育学部授業科目・配当年次 (カリキュラム・マップ)

[https://www.kyoei.ac.jp/wp_kyoei/wp-](https://www.kyoei.ac.jp/wp_kyoei/wp-content/uploads/2022/06/09938004e738e614e490a20b948e6a2c.pdf)

[content/uploads/2022/06/09938004e738e614e490a20b948e6a2c.pdf](https://www.kyoei.ac.jp/wp_kyoei/wp-content/uploads/2022/06/09938004e738e614e490a20b948e6a2c.pdf)

- ・ 資料 1-1-6 履修カルテについて (オリエンテーション配付資料)

- ・ 資料 1-1-7 履修カルテ

基準項目 1 - 2 教職課程に関する組織的工夫

〔現状〕

本学教育学部では、教職課程認定基準上必要な専任教員数を満たしている (資料 1-2-1)。本学では教職課程を設置しているのが教育学部教育学科のみであるため、全学的な組織ではなく、学部内の教務委員会、教育学部キャリア専門員会、教育学部ラーニング・ラボ運営委員会等が連携して教職課程の運営を担っている (資料 1-2-2、資料 1-2-3、資料 1-2-4、資料 1-2-5)。上記組織は、研究者教員と実務家教員及び事務職員とのバランスをとりながら構成されており、協働して教職課程の運営、学外体験・実習・研修の実施にあたっている。また、今年度より、「教育学部ラーニング・ラボ」を、施設・機能ともに

拡充し、管理職経験のある教員が常駐し、教員採用試験対策をはじめとする教職を目指す学生の学修支援、キャリア支援を継続的に行っている（資料 1-2-6）。

教職課程教育を行う上での施設・設備としては、従来通り、小学校における特別教室に近い形態での施設（工作室、理科室、音楽室、調理室、体育館等）ならびに幼児の視点に立った環境構成に配慮した模擬保育室を維持している。特に幼稚園コースについては、自発的な行動を引き出すアフォーダンスに満ちた魅力的な環境構成に留意し、模擬保育室の備品の整備・充実を図った。（資料 1-2-7）。

ICT 教育環境についても、これまで通りの適切な利用が可能となっている（資料 1-2-8）。

教職課程の質向上に向けては、①学生による授業評価アンケート、②学修行動と学生生活に関するアンケート、③卒業予定者アンケートの結果を活用している。いずれも全学的に実施しているものであるが、②については、ディプロマポリシーの達成度を測ることができるよう、「学生自身が身につけられたと判断する知識・能力」、「学生自身が今後身につけたいと考える知識・能力」に関する問いの回答が、各ポリシーのどの項目に対応しているのか（例えば、「幅広い見識を持つ」というポリシーの達成の可否については、回答項目の「専門的知識・技能や教養」が対応するなど）を一覧化して示している。そしてそれらの結果を学部ごとに集計・取りまとめ、FD 研修の機会を利用して教職員間で共有している（資料 1-2-9、資料 1-2-10）。

〔優れた取組〕

本学において、実践的な機能に特化した機関として設置された「教育学部ラーニング・ラボ」では、教員を志望する学生に対し、採用試験に向けての幅広い相談や対策指導を実施している。令和 4 年度からは、教育学部ラーニング・ラボ指導員が、教職アカデミー、教職相談を兼任することにより、一貫した相談と指導の体制を整えた（資料 1-2-11）。

〔改善の方向性・課題〕

今年度より機能を整えた「教育学部ラーニング・ラボ」について、一部試験的な運用の部分もあり（例えば細かな業務分担や必要な設備等）、学生の利用状況やニーズ等を踏まえ、

調整を図りつつ改善をしていくよう努める。

<根拠となる資料・データ等>

- ・資料 1-2-1 専任教員数・教職課程教員一覧
- ・資料 1-2-2 共栄大学教務委員会規程
- ・資料 1-2-3 共栄大学キャリア専門委員会規程
- ・資料 1-2-4 共栄大学キャリア専門委員会部会規程
- ・資料 1-2-5 令和 4 年度共栄大学各種委員会等委員名簿
- ・資料 1-2-6 共栄大学教育学部ラーニング・ラボ運営規程
- ・資料 1-2-7 2022 年度修学ガイドブック pp.1-8 (学内施設について)
- ・資料 1-2-8 2022 年度修学ガイドブック pp.73-74 (コンピュータ室、無線 LAN エリア)
- ・資料 1-2-9 DP の達成度評価項目 (IR 推進室会議資料)
- ・資料 1-2-10 大学ホームページ 各種アンケート集計結果

<https://www.kyoei.ac.jp/guidance/info/>

- ・資料 1-2-11 2022 年度教職アカデミー開講案内

基準領域2 学生の確保・育成・キャリア支援

基準項目2-1 教職を担うべき適切な人材（学生）の確保・育成

〔現状〕

本学教育学部では、「入学者受入れの方針」として、1. 教育分野において社会に貢献したいという高い志と情熱をもつ人、2. 教育学を自ら学ぼうとする意欲のある人、3. 子どもとふれあうことはもちろん、保護者や地域の人々と協働することに意欲のある人、4. 誠実な態度で他と接することができる人を掲げ、教員養成を主たる目的としている。大学パンフレットやホームページにおいては、本学の特色である「実践力を養うための教育方法・内容」に基づく、上記「入学者受け入れの方針」、本学教育学部での学びの特徴や4年間の学びの流れ等を明示しており、それらを実際に参照しながら、高等学校訪問、オープンキャンパス等での説明を行っている（資料2-1-1、資料2-1-2）。また、多様な形式での入学者選抜を実施しており、特に総合型選抜では個別面談やプレゼンテーションなどを取り入れてアドミッションポリシー全体を評価できるようにしている（資料2-1-3）。

本学教育学部では、入学者全員が教職課程を履修することを前提にしており、教職科目すべてが卒業要件科目に含まれているため、履修開始にあたっての基準は設けていないが、各学年で実習履修希望調査や進路希望調査等を行い、教職を目指す意思の確認を行っている（資料2-1-4）。本学教育学部では全履修科目について「履修カルテ」でのふりかえりを実施しており、学生はその内容と上記希望調査の結果とを踏まえ、定期的にアドバイザー教員との面談を行っている（資料2-1-5、資料2-1-6）。

〔優れた取組〕

教職課程履修開始を前提としているため、開始の基準は設けず、学びを重ねていく中で、学生自身が自らの教職への適性や資質について検討する機会を定期的に設けている。初年度履修ガイダンス時より、「履修カルテ」の活用の仕方についての説明を行い、学期間にその記入をするよう、都度ポータルサイトを通じて通知している。そして、学期ごとにそのカルテの内容をもとにアドバイザー教員と面談を行う。カルテはデータベース化することで、学生の変化も含め、複数教員が情報を共有することで連携して指導にあたることができ

きる。

〔改善の方向性・課題〕

前回点検・評価時の課題として、教職に就くことを希望してはいるものの、適性・資質の点から履修継続が望ましくないと判断される学生への対応を検討する必要性を挙げたが、この点については、教育学部ラーニング・ラボ指導員、教育学部内のキャリア専門科目担当教員等との連携の図り方を引き続き検討していく必要がある。

<根拠となる資料・データ等>

- ・資料 2-1-1 大学パンフレット 2023 (2022 年度配付)
- ・資料 2-1-2 大学ホームページ 入学者に関する受入方針
<https://www.kyoei.ac.jp/guidance/info/>
- ・資料 2-1-3 学生募集要項 2023 (2022 年度配付)
- ・資料 2-1-4 2022 教育学部キャリアスケジュール (オリエンテーション配付資料)
- ・資料 2-1-5 履修カルテについて (オリエンテーション配付資料)
- ・資料 2-1-6 「履修カルテ」担当教員所見、備考の入力について (教員用) 2022

基準項目 2-2 教職へのキャリア支援

〔現状〕

本学教育学部では、教職へのキャリア支援のうち、学生の希望・状況把握等を以下3つの形式で展開している。

1. 進路希望調査

1、2年次後期、3年次前後期、4年次前期にアンケートを実施し、学部全体の動向を把握している。(資料 2-2-1)

2. キャリア系列科目の段階的設置と履修者の希望調査

2年次からキャリアを意識した科目を設置しており、3年次からは希望する進路によってクラス分けをし、3年次4月時点で教職への意識を把握した上で、強く教職を希望する学

生には、授業時間を利用して教職に就くための情報提供と指導をしている。4年次にはより個別性を高め、学生ごとに希望する指導内容（個別面接、集団面接、集団討論、筆記試験対策等）を選択できるように授業をデザインしている。

3. アドバイザー・ゼミ担当教員による個別面談

各学生を担当する教員による個別面談では、1及び2の調査内容を踏まえ、学生の希望と状況に応じたキャリア指導を行っている（資料2-2-2）。

上記調査に基づき、教職を強く希望する学生には、キャリア系列科目での指導に加え、「教職アカデミー」、「教職相談」という形式で実践的な指導者による講座を展開したりするなど、教員就職率を高める工夫を行っている（資料2-2-3）。

〔優れた取組〕

上記2.の取り組みのうち、2年次の「キャリア開発基礎」については、教職に限らず業界全体を幅広く理解することで、あらゆる進路選択にも対応できる社会人基礎力・基礎学力を高める学びを充実させている。また、3年次の「キャリア開発応用」では、「教職コース」と「公務員・民間企業コース」に分け、進路適性や進路選択のニーズに合わせた学びを展開している。具体的には外部講師による教職教養講座を設けたり、担当教員による数的処理等の知識・理解を深める授業を行うことで、学生は、自身の進路に関する目標を常に意識しながら、主に筆記試験に対応するための基礎知識を習得することができる。このことは、前回の点検・評価時に基準項目2-1で挙げた、教職を希望進路として選択するものの、適性・資質の点からミスマッチが予見される学生を減らしていくことにつながっていくものと期待し、継続していく（資料2-2-4）。

また、教育学部ラーニング・ラボ指導員が、教職アカデミー（学内ダブルスクール形式で学内の教室を活用し、平日の授業が開講されていない時間帯や土曜日に開講される教員採用試験対策講座）と教職相談を兼任することにより、これまで別個になされてきた支援・指導を一貫して行うことができるようになった。教職を目指す学生への指導の場として、教職アカデミー（講義）、教職相談（予約システムによる個別指導）、学習室としての教育学部ラーニング・ラボ使用（予約なし、フリー）と多様な機会と場所を提供している（資

料 2-2-5)。

さらに、教員採用試験受験者のうち、一次試験不合格者に対しては、結果が出て間もない時点で臨時的任用教員（埼玉県を中心として）に関する説明会を開催し、引き続き教職に就くことへのモチベーションを維持していけるような支援をしている（資料 2-2-6）。

〔改善の方向性・課題〕

前回点検・評価時の課題として、学生の個別性、個々のニーズを意識するあまり、学部全体で組織的に支援・指導をすることが困難になっている側面が否めない点を挙げたが、これは、各担当者が分業体制で上記取り組みを展開していたことによるものであった。例えばキャリア科目担当者は当該科目の観点から各自が担当するそれぞれの学生の個別状況を考慮しつつ指導を展開し、同様に教育学部ラーニング・ラボ特任教員は希望する学生を対象に、それぞれのニーズに応じた支援を展開していた。このことは一方で、指導・支援内容が重複したり、抜け落ちたりなどの状況を生み出していたことも事実である。情報を一元化し共有した上で、各指導教員がより有機的に連携・協働していけるような体制づくりとして、今年度としては教育学部ラーニング・ラボの拡充を図ったが、今後はそのあり方をよりいっそう充実したものとしていくことが課題となる。

<根拠となる資料・データ等>

- ・資料 2-2-1 2022 教育学部キャリアスケジュール（オリエンテーション資料）
- ・資料 2-2-2 2022 年度修学ガイドブック pp.48-50.（卒業後の進路と就職について）
- ・資料 2-2-3 教育学部キャリア科目に関する考え方
- ・資料 2-2-4 2022 年度修学ガイドブック p.47.（アドバイザー制度）
- ・資料 2-2-5 教職アカデミー_開講案内_20220408
- ・資料 2-2-6 令和 4 年度全学運営協議会報告（臨時的任用希望者説明会）

基準領域3 適切な教職課程カリキュラム

基準項目 3-1 教職課程カリキュラムの編成・実施

〔現状〕

学校法人共栄学園の「知育、徳育、体育の三位一体の調和のある全人的な人材の育成」という建学の理念の下、本学教育学部では、豊かな教養・市民性の涵養と、教師・社会人としての「生きる力」、その構成要素としての「実践力」「教育力」「人間力」の形成を教育理念としている（資料 3-1-1）。小学校教諭、幼稚園教諭の育成を主とした学部であることから、教職課程の科目のすべてが学位プログラムに組み込まれており、カリキュラム全体として教育理念の実現を目指すものとなっている。教職課程の科目は学外実習を除き、キヤップ制の対象となっている（資料 3-1-2）。また、カリキュラムとしては、教育学の基礎科目（主に教職課程科目以外）を学んだ上で、教職課程科目を含む専門発展科目を学ぶ構成になっている（資料 3-1-3）。コアカリキュラムがある教職課程科目については、コアカリキュラムに対応したシラバスを作成し授業を実施している（資料 3-1-4）。

カリキュラムの編成・実施にあたっては、本学が所在する埼玉県教育委員会の「教員等の資質向上に関する指標【教諭】」の「採用前（養成期）」に対応した授業科目「特別講義Ⅰ（ICT教育・戸田市連携授業）」を設定している（資料 3-1-5）。また、現職教員をゲストスピーカーに招いたり、学校の見学を行ったりすることで学校現場での課題や取り組みを学ぶ機会を設けている（資料 3-1-6、資料 3-1-7）。

教職課程科目を含む全授業科目のシラバスを作成し、公開している。シラバスには、授業内容、到達目標、履修上の注意、授業計画、成績評価の方法等が含まれている（資料 3-1-9）。

教育実習については、入学年度の新入生オリエンテーションの段階から「修学ガイドブック」を利用し、履修要件を明確に示した上で指導を開始している。具体的には、単位や科目の修得を要件とするのみでなく、実習に関わる手続きが遺漏なく行われていること等も要件となっており、これらについては、実習履修期まで都度個別のチェックを行っている。その結果、準備状況が整っていないと判断される場合には、教育実習履修年度を先

送りするなどの提案も含め、個々の学生の状況に応じた指導を行っている(資料 3-1-10)。

「履修カルテ」についても、入学年度の新入生オリエンテーションにおいてその意義と活用方法を周知し、教職科目以外の科目についても、教職に向けた資質・能力の形成にかかわるものとしてふりかえりを記録するように働きかけている(資料 3-1-11)。学生の記録に対しては、担当教員がコメントを記入し、きめ細かい指導にあたりると共に、学生のモチベーションの向上を図るようにしている(資料 3-1-12)。学びの集大成とも言える「教職実践演習」においては、各学生がその履歴をふりかえり、自身の苦手分野の補完を意識して演習に取り組むことができるよう指導している。

前回点検・評価時の課題として、シラバスの内容を充実させるため、教員相互のシラバスチェック体制を整える必要があることを挙げたが、今年度は、教務委員会委員が中心となって、必修科目のシラバスチェックを実施した。コアカリキュラムのある科目については、その整合性についても確認をした(資料 3-1-13)。

〔優れた取組〕

本学教育学部では、ICT 事項科目が必修化される以前より「ICT 教育実践」を開講している。情報活用能力を育てる教育への対応として、1年次の「コンピュータリテラシー I」で情報機器操作の基礎を学んだ後、2年次以降の初等教科教育法の科目や「ICT 教育実践」等で ICT を活用した教育について学べるように科目を配置している(資料 3-1-14)。

また令和4年度も引き続き、「特別講義 I (ICT 教育・戸田市連携授業)」において、戸田市教育委員会と連携し、戸田市の教育施策に即した ICT 活用の教材についての知識・技能について理解し、ICT 教育の実践を学ぶ機会を設けた(資料 3-1-15)。さらに、宮代町との包括連携協定に基づき、夏期休業期間に「特別講義 II (ICT 教育・宮代町連携授業)」を開講し、現役小学校教諭から学校現場での ICT 活用について演習を交えて教授していただいた(資料 3-1-16)。

また、小学校教育実習については、履修単位の修得要件は言うまでもなく、学校現場での学びに際してあらかじめ整えておく必要がある事柄について、具体的な指標を示すとともに、それら要件等を満たすことができない恐れのある場合は、前もって個別指導を行っ

ている。具体的には、授業への出席状況、GPA、基礎学力の徹底、学校現場にふさわしい身だしなみ等についての説明を繰り返すことで、実習を通してより多くの事柄を学ぶことができるよう働きかけを行っている（資料 3-1-17）。幼稚園教育実習については、正規の授業時間外にも個々の学生の準備状況に応じてきめ細やかな指導を実施しており、事前指導の際には、併設園である共栄幼稚園の教頭先生をゲスト講師として迎えるなど、実りある実習に向けての具体的な指導を受ける機会を設けている（資料 3-1-17、資料 3-1-18）。

〔改善の方向性・課題〕

幼稚園教育実習のあり方として、「小学校教育実習」履修者は「幼稚園教育実習Ⅰ」は2週間のみの実施とされており、その短い期間に一日責任実習までさせてもらうことは、園の指導者にも実習生にもかなりの負担となっている。その対応策として「実習事前体験」（2日間）を行っているが、「見学」という名称なので保育に参加させてもらえない園もある。（資料 3-1-19）。次年度からは「見学」を「プレ体験（実習事前体験）」に変更し、より踏み込んだ体験をさせてもらえるよう依頼する。また、幼稚園教育実習の実施時期についても検討していく必要がある。

ICT 関連教育を展開する際の機器の整備、台数の確保については引き続き課題である。履修人数制限を行うことなく開講するためにも、教育学部の授業で優先的に使用できるような端末の準備等も検討していく。

<根拠となる資料・データ等>

- ・資料 3-1-1 2022 年度修学ガイドブック p.27.（教育目標）
- ・資料 3-1-2 2022 年度修学ガイドブック p.34.（年間修得単位数の制限について）
- ・資料 3-1-3 2022 年度修学ガイドブック p.28.（カリキュラムポリシー）、pp.35-36.

（教育学部授業科目一覧）

- ・資料 3-1-4 2022 年度シラバスガイド p.3.
- ・資料 3-1-5 教員等の資質向上に関する指標との対応
- ・資料 3-1-6 2022 年度特別講師一覧

- ・資料 3-1-7 2022 年度修学ガイドブック p.31-32. (学外体験・学校教育研修・介護等体験・教育実習について)
- ・資料 3-1-8 2022 年度「教職実践演習」配付資料 (研究発表校見学について)
- ・資料 3-1-9 シラバス
https://portal.kyoei.ac.jp/aa_web/syllabus/se0010.aspx?me=EU&opi=mt0010
- ・資料 3-1-10 2022 年度修学ガイドブック p.40-41. («教育実習»を履修するための要件について)
- ・資料 3-1-11 履修カルテについて (オリエンテーション資料)
- ・資料 3-1-12 履修カルテ、修学ポートフォリオについて (教員用)
- ・資料 3-1-13 シラバスチェックのお願い
- ・資料 3-1-14 共栄大学教育学部授業科目・配当年次 (2022 年度以降の入学者に適用)
(カリキュラムマップ)
- ・資料 3-1-15 2022 年度「特別講義 I」シラバス
- ・資料 3-1-16 2022 年度「特別講義 I」シラバス
- ・資料 3-1-17 2022 年度修学ガイドブック p.40-41. («教育実習»を履修するための要件について)
- ・資料 3-1-18 2022 年度 幼稚園教育実習事前事後指導 授業計画
- ・資料 3-1-19 幼稚園実習予定学生の実習事前体験のお願い

基準項目 3-2 実践的指導力育成と地域との連携

〔現状〕

本学教育学部では、複数の自治体 (春日部市、宮代町、朝霞市) や教育委員会 (埼玉県) と連携協定を結び、「学校ふれあい体験」、「学校教育研修」等の科目を通して現場での学びの機会を確保している。これらの体験活動を正規の授業として位置づけることで、現場での学びをその場限りのものとせず、事前指導、体験・研修、事後指導という一連の流れの中で学びを重ねていくことができる (資料 3-2-1、資料 3-2-2)。

また、授業外でも、さまざまなボランティア参加や、放課後学習支援への参加など、地域の子どもの実態について理解する機会についての情報を学生に周知している（資料 3-2-3、資料 3-2-4）。これらの活動は授業外で実施されているものではあるが、活動に先立ち、地域活動やリクリエーション事業についての理解とその具体的な方法に関する授業を受講し、活動後の振り返りを行うことができる「地域活動演習」という科目を受講することで、より深い学びができるような機会も設けている（資料 3-2-5）。

小学校教育実習に関しては、実習に関わる提携を結んでいる自治体（春日部市、さいたま市、朝霞市、草加市、幸手市、宮代町、東京都葛飾区）の各教育委員会・校長会を直接訪問し、当該年度の教育実習に関わる情報交換等を行いながら次年度の教育実習を依頼している。その内容を踏まえて実習期間中には実習校単位で巡回訪問指導をし、実習指導に関わる状況共有や連絡調整を通じて、大学に対する具体的な要望を汲み上げている。聞き取りの内容については、実習生単位で記録し、教育学部事務室にて一括保管している（資料 3-2-6、資料 3-2-7）。また、今年度は、コロナ禍でしばらく実施できていなかった教育実習連絡協議会等を開催することができ、小学校教育実習については、教育実習生を受け入れていただいた自治体の教育委員会（担当者）ならびに校長会長より、幼稚園教育実習については、全埼玉私立幼稚園連合会会長ならびに実習受入園園長等より、今年度の教育実習生に対する講評をいただくとともに、受け入れにあたっての要望等を聞き取った。協議会の内容については議事録を作成し、先に述べたプチ FD の場を利用して教職員間で共有することができた（資料 3-2-8、資料 3-2-9）。

〔優れた取組〕

本学教育学部では、1年次のうちから継続的に学校現場での学びを行うことができる。入学後まもない時期からの現場経験は学生自身が自己の適性を把握するための良い機会でもあり、キャリア教育の一環としても効果的である。

〔改善の方向性・課題〕

前回点検・評価時の課題として、複数の現場での学びを通じた「学びの一貫性」の確保、体験活動と授業との時間的重複を可能な限り回避した「学びの機会」の確保を挙げたが、

この点については、引き続き検討していく必要がある。その際に、教員採用試験の早期化への対応も含め、教職カリキュラム全体の確認・調整も課題となる。

<根拠となる資料・データ等>

- ・資料 3-2-1 連携協定一覧
- ・資料 3-2-2 2022 年度修学ガイドブック p.31-32. (学外体験・学校教育研修・介護体験・教育実習について)
- ・資料 3-2-3 ボランティア募集例 (久喜市)
- ・資料 3-2-4 ボランティア募集例 (施設)
- ・資料 3-2-5 2022 年度「地域活動演習」シラバス
- ・資料 3-2-6 小学校教育実習巡回指導について (巡回指導マニュアル)
- ・資料 3-2-7 小学校教育実習訪問記録用紙
- ・資料 3-2-8 教育実習等連絡協議会 (小学校) 次第・出席者
- ・資料 3-2-9 教育実習等連絡協議会 (幼稚園) 次第・出席者

Ⅲ. 総合評価

本学での教職課程教育は本学の建学の精神に基づき「実践力」、「教育力」、「人間力」の育成に努めるとともに、現在、求められている「令和の日本型学校教育の実現」を担う教員の育成を進めている。

・基準領域1においては、本学のディプロマポリシーに基づき、シラバスに「教職への意欲・態度」の観点を加え充実をはかるとともに、教職課程の目的・目標を教職員間で共有化するためにFD・SD研修の実施はもちろんのこと、教育学部独自に教職課程自己点検・評価に関する具体的内容の研修（プチFD研修）を加えていることから、教育課程の目的・目標が教職員間での共通理解をいっそう深める取組は評価できる。

また、組織的な教職課程教育を進める上で学部内に教務委員会やキャリア委員会等を設置し充実させるとともに、教職を目指す学生への学修支援・キャリア支援のためにラーニング・ラボ室運営委員会の下、「教育学部ラーニング・ラボ」を設け、一貫した指導体制で「教育の質」、「学生の学びの質」の向上に努め大きな成果をあげている。

・基準領域2においては、本学のアドミッションポリシーの下、教職を目指す学生の確保・育成のために、入試選抜では個別面接やプレゼンテーション等を取り入れるなどして入学前から教職への意欲付けを図っている。

また、学生自身の教職課程履修への自己点検やフィードバックを充実させるために、教員による面接指導も含めた本学独自の「履修カルテ」を活用している点が評価できる。

さらに、キャリア系科目として、教職はもとよりあらゆる社会人基礎力・基礎学力を高める学びを学年の発達段階に応じて設置し成果をあげており、学生のニーズに応じた学修を系統的に、意図的・計画的に展開し、学生が自身の進路目標を常に意識した継続的な学びが教職への礎となっている点は評価できる。

教職を目指す学生への指導・支援としての教職アカデミー、教職相談等を教育学部ラーニング・ラボ指導員が一括して対応し、学部内の指導体制を一本化させている。

・基準領域3においては、従前から「ICT教育実践」を開講するとともに、「養成・採用・研修」を重視し、市町教育委員会等と連携し「特別講義」としてICT活用の科目を実施し

成果をあげている。

また、3年次での教育実習はもとより、1年次から幼稚園、小学校での体験を科目として設置し、教職を目指す学生への意欲と実践力を高めるとともに学修意欲を高め、その成果が教職への意欲の向上につながっていることは評価できる。今後とも、本学の理念に基づき、確かな実践力と専門性、豊かな人間性を備えた教員の養成のために「質の高い教育」を進めていく。

IV 「教職課程自己点検評価報告書」作成プロセス

本学の教職課程は比較的小規模であり、学部専任教員と事務職員によって組織される委員会が直接的に教職課程の運営に関わっている。まず、年度の初めに教授会を通じて学部全専任教員に対して点検作業への協力を依頼した。具体的には、令和4年度報告書に対する審査コメントを参照しつつ、本学教職課程の課題の共有を行ったうえで、報告書「Ⅱ：基準領域ごとの教職課程自己点検評価」の基準項目ごとに報告用シートを作成し、当該年度の取り組みについて情報提供を依頼した。それらの内容から、基準項目ごとの「優れた取組」と「改善の方向性・課題」を抽出しつつ報告書原案を作成した。作成にあたっては、令和4年度報告書の内容を踏まえ、それを更新するという方向性で取り組んだ。報告書原案は、教職課程自己点検専門委員会、自己点検作業委員会にて報告し、承認を受けた。

V 現況基礎データ一覧

令和4年5月1日現在

法人名 学校法人共栄学園					
大学・学部名 共栄大学					
学科・コース名（必要な場合） 教育学部教育学科					
1 卒業者数、教員免許状取得者数、教員就職者数等					
① 昨年度卒業者数					119名
② ①のうち、就職者数 (企業、公務員等を含む)					112名
③ ①のうち、教員免許状取得者の実数 (複数免許状取得者も1と数える)					109名
④ ②のうち、教職に就いた者の数 (正規採用+臨時的任用の合計数)					73名
④のうち、正規採用者数					54名
④のうち、臨時的任用者数					19名
2 教員組織					
	教授	准教授	講師	助教	その他
教員数	12	5	3	0	非常勤講師 23
相談員・支援員など専門職員数 ラーニング・ラボ指導員 4					